

事業整理シート

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	4102-010			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実		
	関連施策:	2-1-5	施策名:	発達障害児(者)の支援体制の充実		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに				

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができるよう支援している。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、毎年度の調査で約1割程度在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
PDCAサイクル (R1→R2)	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均と比較しても低い状況が続いている。そのため支援員を含めて、当該児童・生徒に対する個別の支援方法を工夫している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校に支援員を派遣する。		通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校に支援員を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校に支援員を派遣する。	
	事業費	40,800	41,000	41,000	122,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	40,800	41,000	41,000	122,800	

事業整理シート

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	4102-020			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2004年度 (平成16年度)	～			根拠法令・要綱等 静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:	2-1-5	施策名:	発達障害児(者)の支援体制の充実	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校の要請により特別支援教育巡回指導員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。また、専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、特別支援教育巡回指導員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに訪問して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となった。
事業の背景・住民意見の反映	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、毎年度の調査で約1割程度在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
PDCAサイクル (R1→R2)	学校からより専門的な助言を求められるため、特別支援教育巡回指導員が学校を巡回し、児童・生徒の1日の様子を見て相談支援できるよう、該当児童生徒への指導方法の向上に努めている。また専門家チームによる支援会議を年4回開催。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	特別支援教育巡回指導員を1人配置し、小・中学校の要請により派遣するとともに、専門家チームによる支援会議を開催する。	特別支援教育巡回指導員を1人配置し、小・中学校の要請により派遣するとともに、専門家チームによる支援会議を開催する。	特別支援教育巡回指導員を1人配置し、小・中学校の要請により派遣するとともに、専門家チームによる支援会議を開催する。	/
事業費		2,000	2,300	2,300	6,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		2,000	2,300	2,300	6,600

事業整理シート

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4102-030			
所管	教育部 学校教育課	予算款目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1992年度 (平成4年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実		
	関連施策:	4-6-3	施策名:	国際化に対応できる人材の育成		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに				

●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校へ外国人英語指導者(ALT)を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。ALTの授業時間は小学校は、3・4年生は年間35時間程度、5・6年生は年間70時間程度、中学校は年間140時間程度となっており、併せて、学校生活全般において、ALTが児童・生徒と関われる環境作りをする。
令和元年度末までの事業実施状況	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさや外国の文化を直接体験できる。中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。
事業の背景・住民意見の反映	小学校では3、4年生の外国語活動、5、6年生の外国語教科化が平成30年度から実施され、令和2年度に全面实施となった。小学校5、6年生は週2時間、小学校3、4年生は週1時間を想定していることから、指導体制強化のため、外国人英語指導者(ALT)の確保や教材の充実が必要となる。
PDCAサイクル (R1→R2)	平成30年度より小学校3、4年生の外国語活動を実施しているが、英語指導の強化のため、外国人英語指導者(ALT)の配置人数を令和元年度に9人から10人へ増員し、さらに令和2年度に12人へ増員した。

●事業計画 (単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	外国人英語指導者12人を配置。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者12人を配置。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者12人を配置。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者12人を配置。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	/
	事業費	55,800	55,800	55,800	167,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	31,500	31,400	31,400	94,300
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	24,300	24,400	24,400	73,100	

事業整理シート

事業名	ICT支援員配置事業	整理番号	4102-040			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-2		施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	国のGIGAスクール構想による小・中学校児童生徒1人1台の学習用端末整備に伴い、機器に関するサポートや効果的活用を支援するため、支援員を配置し、ICT教育の充実を図る。
対象	小・中学校
手段	機器やソフトなどの設定、操作、不具合への対応や、授業におけるICT活用のノウハウ等について、支援員を配置し、教員の支援を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	令和元年度に中学校の一部にタブレット端末が整備され、令和2年度からの授業での活用に向けた準備が開始された。
事業の背景・住民意見の反映	学校の教職員はICT機器の専門ではないため、機器に不具合等が生じた際にすぐに対応可能な体制が必要であり、また効果的な活用の支援が得られることで、児童生徒の安定した学習機会を確保し、教職員の業務改善を図ることができる。
PDCAサイクル (R1→R2)	令和元年度に中学校の一部にタブレット端末が整備されたが、国のGIGAスクール構想関連補助の前倒しに伴い、令和2年度において1人1台端末を整備予定のため、今後のICT活用のための支援員配置が不可欠となる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	ICT機器に関する支援員配置について、調査・検討を行う。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用を支援するため、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用を支援するため、学校に支援員を配置する。	/
	事業費	0	10,000	10,000	20,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	0	10,000	10,000	20,000

事業整理シート

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	4104-010			
所管	教育部 学校教育課	予算款目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-4		施策名:	開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			



●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務等を担う。
令和元年度末までの事業実施状況	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで児童生徒への理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながっている。
事業の背景・住民意見の反映	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
PDCAサイクル (R1→R2)	配置された学年事務支援員については、常時業務内容について精査を行い、小中学校の教職員の負担を効率的に軽減できるよう対応を重ねている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)		小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	
	事業費	11,700	11,900	11,900	35,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	11,700	11,900	11,900	35,500	

事業整理シート

事業名	西中学校校舎改築事業	整理番号	4106-010		
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-6		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連施策:	7-5-3		施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ	教育員会所管施設整備計画				
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			
					

●事業の内容

目的	老朽化した校舎、屋内運動場の改築を行い、安全性の確保とより良い環境整備を図る。
対象	西中学校生徒・教職員
手段	校舎、屋内運動場改築と周辺環境整備を実施する。 管理・普通教室棟 鉄筋コンクリート造3階建て 延床面積4,330㎡程度 屋内運動場 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建て 延床面積2,100㎡程度
令和元年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 校舎改築設計(H28～30)、校舎改築工事(H30～R1)、旧校舎解体(R2) 屋内運動場改築設計(R2～3)
事業の背景・住民意見の反映	校舎の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしている。また、これまでの増改築により動線が長く、使い勝手の悪い配置となっており、全体配置を総合的に見直す必要がある。学校関係者や地域住民など施設利用者からも早期改築を望まれている。 西中学校校舎(昭和38・55・60年建設)、屋内運動場(昭和60年建設)
PDCAサイクル(R1→R2)	敷地内の空地を活用し、新校舎建設後に既存校舎を解体することにより、工期の短縮化や仮設経費などの縮減を図っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・校舎 整地工事 ・屋内運動場 改築設計 改築工事、工事監理 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場 改築工事、工事監理 外構工事、既存解体 ・屋外整備 屋外設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場 外構工事、既存解体 ・屋外整備 グラウンド整備工事 屋外工事 	
	事業費	476,000	667,800	240,700	1,384,500
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	30,600	45,800	5,200	81,600
	財繰	428,300	601,000	216,500	1,245,800
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他				0
一般	17,100	21,000	19,000	57,100	

事業整理シート

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	4106-020			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等 義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置づけ	教育委員会所管施設整備計画				
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、児童の安全性の確保及びより良い環境を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和元年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 神山小校舎改修(H28～29)、玉穂小駐車場拡張整備(H30～R1)、朝日小校舎改修(R1～2)
事業の背景・住民意見の反映	教育施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、児童・教職員が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれる。 朝日小校舎(昭和58年建設)、御殿場小1号校舎(昭和53年建設)
PDCAサイクル(R1→R2)	現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化や工期短縮を図っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	・朝日小学校 仮設校舎撤去		・御殿場小 校舎改修工事、工事監理 仮設校舎借上	・御殿場小 校舎改修工事、工事監理 仮設校舎借上・撤去	/
	・御殿場小学校 校舎改修設計 仮設校舎設置・借上				
事業費		28,700	280,600	346,900	656,200
財源内訳	国補		15,100	22,700	37,800
	防衛				0
	県補				0
	市債	8,100	79,300	128,100	215,500
	財繰	10,400	100,800	115,900	227,100
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	10,200	85,400	80,200	175,800	

事業整理シート

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	4106-030			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	3	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等 義務教育諸学校施設費国庫負担法	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実		
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置づけ	教育委員会所管施設整備計画					
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに				

●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行い、生徒の安全性の確保及びより良い環境を図る。
対象	中学校生徒・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和元年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 原里中テニスコート拡張整備(H30～R1)、富士岡中便所改修(H30～R1)
事業の背景・住民意見の反映	教育施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、児童・教職員が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれる。 南中校舎(昭和52年建設)、原里中校舎(昭和55・56・59・61年建設)
PDCAサイクル(R1→R2)	現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化や工期短縮を図っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		・南中学校 仮設校舎撤去 ・富士岡中学校 暫定校舎借上	・原里中学校 校舎改修設計 ・富士岡中学校 暫定校舎借上 ・体育館 照明改修(3校)	・原里中学校 校舎改築設計 仮設校舎設置 ・富士岡中学校 暫定校舎借上 ・トイレ洋式化改修 (体育館3校)	/
	事業費	17,900	46,900	68,300	133,100
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債			23,400	23,400
	財繰	6,100	15,500	22,800	44,400
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	11,800	31,400	22,100	65,300	

事業整理シート

事業名	教育ICT環境整備事業	整理番号	4106-040			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	2、3	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-6		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市教育情報化推進基本計画				
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	リースアウトとなる校務用PCの更新と、文部科学省が掲げるGIGAスクール構想の1人1台端末の整備をし、子供たち一人一人が個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することを目的とする。
対象	市内全小中学校
手段	市内小中学校の全児童生徒等に対して、一人一台端末を含むICT環境の整備を行う。また、授業のサポートツールとして、小学校の全普通教室他に大型提示装置等を整備する。併せて、校務用PCの更新を行っていく。
令和元年度末までの事業実施状況	市内中学校にタブレット端末512台と大型提示装置を設置した。
事業の背景・住民意見の反映	国はこれまで、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018年度～2022年度)に基づき、3クラスに1クラス程度の整備を目標として地方財政措置を行ってきた。しかし、新型コロナに伴う全国的な臨時休業等により、緊急時においても、全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急実現する必要が生じたため、国は、前倒し整備のための補正予算を成立させ、端末等の整備を加速させることとなったもの。
PDCAサイクル (R1→R2)	令和元年度は、地方財政措置分の整備を実現すべく、中学校に512台のタブレット端末整備と全ての普通教室と学習活動を行う場所に整備大型提示装置を整備してきたが、令和2年度は、一人一台端末の導入し、あわせて小学校の大型提示装置も整備していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		・御小・富小の既存機器のリースと、それ以外の小学校(分校含む)の校務用PC機器リース及び保守(大型提示装置外) ・LTE端末による教育用タブレットの運用・保守等	・小中学校の校務用PC更新及び保守(大型提示装置外) ・LTE端末による教育用タブレットの運用・保守等	・小中学校の校務用PC更新及び保守(大型提示装置外) ・LTE端末の教育用タブレットの更新及び運用・保守等	/
	事業費	327,400	327,400	327,400	982,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	83,114	83,114	83,114	249,342
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	244,286	244,286	244,286	732,858	

事業整理シート

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4107-010			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実		
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに				
	目標4	質の高い教育をみんなに				

●事業の内容

目的	西学校給食センター(H2.9)が稼働後25年以上経過しているため、新センター整備の手法を決定後、より安全安心な給食提供やアレルギー給食の対応、災害対策等の衛生基準(HACCP)に準拠するため、迅速に整備を施工するもの。
対象	西学校給食センター管内の児童生徒
手段	令和2年度に既存施設の大規模改修が決定し、令和3年度から令和6年度に、基本・実施設計委託、改修工事を実施する。給食提供に影響を及ぼさないため、夏休み等の長期休暇で対応する。
令和元年度末までの事業実施状況	平成27年度に西・高根学校給食センター整備計画書を策定。平成28～30年度でPFI等の民間手法を含め建設・運営方式を庁内検討委員会で決定、令和元年度にPFI導入可能性調査を実施しPFI手法が最適であると報告を受けた。しかし、大規模修繕等も含め整備手法の再検討の必要性が出てきた。また、米飯施設については含めないことに決定した。
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の改修等による作業効率や安全性が向上し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることにつながる。
PDCAサイクル (R1→R2)	

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	基本・実施設計業務委託		基本・実施設計業務委託 改修工事(Ⅰ・Ⅱ期) 調理機器設置業務委託	改修工事(Ⅱ・Ⅲ期) 調理機器設置業務委託 洗浄機器設置業務委託	
	事業費	8,100	86,100	390,900	485,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	4,200	44,400	204,400	253,000
	財繰	2,375	25,257	114,699	142,331
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,525	16,443	71,801	89,769	

事業整理シート

事業名	学校給食費助成事業	整理番号	4107-020			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実		
	関連施策:	7-5-4	施策名:	納付しやすい環境の整備		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに				
	目標4	質の高い教育をみんなに				

●事業の内容

目的	市内小中学校に在学する児童生徒の学校給食費を負担する保護者に対し、その経費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図り、もって、真の子育て支援日本一を目指す。
対象	市内小中学校児童生徒
手段	令和元年10月から学校給食費の1/4の助成を実施している。
令和元年度末までの事業実施状況	3年に一度、学校給食センター運営委員会で学校給食費について検討しており、令和元年10月に改定した。
事業の背景・住民意見の反映	子育て支援の観点から保護者の負担軽減のため、学校給食費の一部補助が求められており、昨年度から実施している。
PDCAサイクル (R1→R2)	

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	学校給食費助成		学校給食費助成	学校給食費助成	/
事業費		105,700	105,700	104,200	315,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		105,700	105,700	104,200	315,600

事業整理シート

事業名	南学校給食センターPFI終了後整備事業	整理番号	4107-030			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～		根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに			
	目標4	質の高い教育をみんなに			



●事業の内容

目的	南学校給食センターは、平成22年9月にPFIでの運用を開始し、令和7年度に15年間の契約期間が終了する。終了後の南学校給食センター整備手法について検討し、令和8年度からの稼働に繋げる。
対象	南学校給食センター管内の児童生徒
手段	現状と課題や改修計画及び改修コスト等の引継ぎに関する支援委託を実施する。
令和元年度末までの事業実施状況	
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の改修等による作業効率や安全性が向上し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることにつながる。
PDCAサイクル (R1→R2)	

●事業計画 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容			PFI終了後引継ぎ整備事業	/
事業費			10,000	10,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山寄付			0
	その他			0
	一般			10,000

事業整理シート

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	4110-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款目	一般会計	10	5	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2006年度 (平成18年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-10		施策名:	青少年の健全育成
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			



●事業の内容

目的	実験・工作等の身近な科学体験を通して、科学の楽しさや面白さ、発見や感動を体験してもらい、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象	青少年
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や企業協力のもと、科学、技術、工学等をテーマにしたブースを設置し、幼児から大人まで一緒に楽しめる実験や工作を展開する。 ・実行委員会を組織し、交付金等により事業を実施する。
令和元年度末までの事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R1年度の第10回大会は令和改元記念事業と位置付け、2月16日(日)に市民会館で開催した。 ・体験ブース26、来場者数は2,000人。 ・JAXA記念講演を同時開催した。
事業の背景・住民意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回は(財)日本科学技術振興財団、科学技術館の主催により実施した。H22年度第5回大会から隔年、またH25年度第7回大会からは1日での開催としている。 ・毎回市内外から多くの来場者を集め、参加者アンケートでは満足度が高く、事業継続を望む声が多い。
PDCAサイクル (R1→R2)	<ul style="list-style-type: none"> ・人気のある事業だが非常に限られた予算で実施しているため、協賛金の依頼に力をいれた。(前回と比べ65,000円増) ・R1年度第10回大会では(一財)自治総合センターの助成金を使用し、一般財源の負担額を減らすことができた。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	第11回青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば			第12回青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば	
	事業費	1,800		1,800	3,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付	670		670	1,340
	その他				0
一般	1,130		1,130	2,260	

事業整理シート

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	4204-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2003年度 (平成15年度)	～			根拠法令・要綱等 子どもの読書活動に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実	
	関連施策:	4-1-1	施策名:	乳幼児期における教育の充実	
個別計画での位置づけ	第2次子ども読書活動推進計画 (H28～H38)				
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			

●事業の内容

目的	家庭・地域・学校並びに行政(図書館及び庁内他部署)とが連携して、子どもの発達段階に応じた子ども読書活動を全市的に推進する。
対象	市民
手段	6か月児を対象に、ブックスタートを実施し、絵本との出会いを深め、家庭での読み聞かせの普及・啓発を行っている。読み聞かせや学校図書館に係るボランティアの養成講座を開催する。図書館まつりを開催し、本に親しみ、読書の楽しさを知ってもらえるような行事を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	子ども読書推進会議は年1回開催し、「子ども読書推進計画」の達成状況や評価の確認を行った。ブックスタート事業は、6か月児健診の対象者の95%超に配布を実施して効果を上げた。子ども読書活動啓発のための講座・講演会を実施し、更なる推進を図った。図書館まつりでは、2,175名の来客があった。
事業の背景・住民意見の反映	国は、子どもの読書離れ対策として平成13年に「子どもの読書活動の推進に関する法律」を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に「子どもの読書活動推進計画」を策定。当市でも平成18年度に「御殿場市子ども読書活動推進計画」を策定し、この計画に基づき事業を実施してきた。計画策定から10年が経過したことから、平成28年度に、御殿場市子ども読書推進会議等に諮り、計画の更新を行った。
PDCAサイクル (R1→R2)	平成16年度からブックスタート事業を実施している。また、家庭読書の日・読書月間の制定、図書館まつり等の啓発活動を実施している。毎年、子ども読書活動推進会議において、子ども読書活動推進計画の目標の検証・評価・見直しを行っており、関係機関・関係各課の事業見直しや改善・推進等に反映している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業費	・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業費	・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業費	/
	事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	

事業整理シート

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	4204-020			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1971年度 (昭和46年度)	～			根拠法令・要綱等 図書館法、公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実		
	関連施策:	4-2-1	施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに				

●事業の内容

目的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書資料を選定し、図書館利用に供する。内容は、一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
令和元年度末までの事業実施状況	令和元年度末蔵書総数276,741冊(内訳:一般図書187,238冊、児童図書65,472冊、郷土資料22,569冊、外国語図書1,462冊)、視聴覚資料3,723点。
事業の背景・住民意見の反映	市民の多様な知識欲求(ニーズ)や学習意欲に応じた蔵書を提供したり、子どもを育む図書整備を図ったり、地域の歴史・文化資料の保存・継承を図るなど、現代的課題に対応した図書館整備が望まれている。また、リクエスト制度により、利用者の要望やニーズの応える図書整備を行っている。更に、利用者アンケートにより様々なニーズの具体的な把握に努めている。
PDCAサイクル (R1→R2)	図書整備については、ポピュラーで利用率の高いものは手厚く、また全体として幅広い分野をカバーできるよう配慮している。図書選定は、利用者の要望を考慮して複数の図書館員による検討を経て決定し、公平性の確保に努めている。当図書館で所蔵していない本等については、県内公立図書館のネットワーク(相互貸借制度)を活用し、利用者ニーズに的確に応えると共に、貸出の効率化と費用削減に努めている。

●事業計画 (単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	/
	事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	4,750	4,750	4,750	14,250
	負担				0
	小山				0
	寄付	285	285	285	855
	その他				0
一般	4,965	4,965	4,965	14,895	

事業整理シート

事業名	図書館等整備事業	整理番号	4204-030	
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10-3-1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	図書館法、図書館の設置及び運営上の望ましい基準、建築物の耐震改修の促進に関する法律、博物館法
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実	
	関連施策:	4-5-4	施策名:	郷土資料館の整備	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			



●事業の内容

目的	老朽化の著しい図書館等の整備を行うため、郷土資料館機能を有する新たな複合施設を設置し、市が保管する民俗資料等の歴史資料等の保存・活用を図る。新図書館等の将来像は、「郷土を知り、学びを育み、相互につながる 図書館」とする。
対象	市民
手段	令和2年度に策定された「御殿場市立図書館等整備基本構想」に基づき、基本設計及び実施設計を行い、建築工事を実施する。
令和元年度末までの事業実施状況	平成28年度から30年度にかけて庁内検討委員会を開催し、新図書館等の今後の目指す方向性や移転候補地等について検討した。令和元年度は新図書館の整備に向け、図書館等整備基本構想策定懇話会を設置し、委員の意見を聴取するとともに中間報告書を作成した。
事業の背景・住民意見の反映	昭和56年開館の図書館は老朽化が著しく、耐震性能が十分でないうえ、蔵書の保管スペースも飽和状態となっている。また、民俗資料収蔵庫も同様であり、歴史資料等の保管場所が飽和状態にある。なお、当市への資料館の建設要望は以前から根強く寄せられている。
PDCAサイクル (R1→R2)	図書館等整備基本構想策定懇話会の意見を聴取するとともに市民アンケート等を実施し、新図書館等の整備基本構想の策定を行った。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	測量調査・造成設計		基本・実施設計	基本・実施設計	
	基本・実施設計		造成工事	建設工事	
事業費		90,300	145,400	1,287,300	1,523,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債			753,000	753,000
	財繰	90,300	145,400	264,300	500,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	270,000	270,000	

事業整理シート

事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	整理番号	4402-010			
所管	産業スポーツ部 2020オリンピック・パラリンピック課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2021年度 (令和3年度)	根拠法令・要綱等	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-4-2	施策名:	競技スポーツの振興		
	関連施策:	4-6-2	施策名:	国際姉妹都市及び諸外国との交流の推進		
個別計画での位置づけ	東京2020大会及びレガシー創出に向けた取組方針					
SDGsでの位置づけ	目標4	質の高い教育をみんなに				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				

●事業の内容

目的	延期開催される東京2020大会に向け、新たな基本原則に基づいた万全の対策のもと、大会成功のための運営支援を行うとともに、気運醸成の取組みやホストタウン相手国との様々な相互交流などを通じ、地域活性化の推進とレガシーの創出を目指す。
対象	市民、民間企業、各種団体
手段	コースサポーター募集や駅・沿道等市域の混雑対策、観戦スポットの創出等の大会運営支援、自転車競技に関する啓発や参画プログラム実施等の大会気運醸成、ホストタウンの事前合宿受入及び交流事業等をコロナ禍に対応しながら官民・地域一体で進める。
令和元年度末までの事業実施状況	地域と連携しながら自転車競技ロードレースの開催に向けた準備・調整を進めるとともに、イタリア空手代表チームの強化合宿受入れなどの交流事業を継続実施するほか、記念イベントなどの取組みに多くの市民の参画を促すことで、東京2020大会の開催気運の醸成を図った。
事業の背景・住民意見の反映	平成28年3月に発足した東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致準備会をホストタウン推進協議会に発展させ合宿誘致や交流事業を実施した。平成30年8月に自転車競技ロードレース開催会場になったことから、組織をオリンピック・パラリンピック推進協議会に改編し、官民協働で東京2020大会に取り組む体制を整備した。コロナ禍により大会が2021年夏季に延期されたため、大会組織委員会や関係自治体等と連携しながら1年後の開催に向けて再調整や準備を実施することとなった。
PDCAサイクル (R1→R2)	令和2年3月末に東京2020大会の1年延期が発表され、令和3年夏開催に向けてロードマップの組み直しが行われた。大会開催に向け、大会組織委員会や県等と連携しながら、感染症対策を含めた準備作業を着実に進めるとともに、更なる住民気運の醸成や地域振興・レガシー創出に向けた取組を官民協働で推進する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	○自転車競技開催支援 ○東京2020大会関連事業 (都市装飾、ライブサイト運営、聖火リレー、気運醸成等) ○ホストタウン交流事業				/
	事業費	27,000			27,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	10,205			10,205
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,500			2,500
一般	14,295			14,295	

事業整理シート

事業名	陸上競技場整備・改修事業	整理番号	4403-010			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を			



●事業の内容

目的	施設開設後、2種公認陸上競技場として、5年毎に日本陸上競技連盟の公認検定を受け公認継続を行ってきたが、施設の老朽化・破損等が進んでいる。令和4年9月が公認有効期間のため、必要な施設改修及び備品の更新を行う。
対象	市民、御殿場市陸上競技場
手段	令和3年度に日本陸連の事前審査を受け、要改修・要補充事項を調査・確認し、令和4年度に公認検定を受ける。
令和元年度末までの事業実施状況	2種公認競技場であるが、現状の大会及び公認記録は3種公認競技場でも対応できている。経済的かつ合理的な格付けを研究し、更新を受けることによって、利用しやすい競技場として競技者・練習者の利用拡大へつながっている。
事業の背景・住民意見の反映	前回の2種公認更新に当たり、次回の更新までに劣化しているトラック・インフィールド部分の全天候舗装を是正することが指摘事項となっているため、改修を行う。また、劣化及びルール改正等に伴い、備品の修理や更新を行う必要がある。
PDCAサイクル (R1→R2)	前回の公認更新の際、施設のリニューアルを含め改修を行った。今回は公認の種別についても利用団体と協議・調整し、必要な部分のみの改修及びルール改正等に伴う備品の更新を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	事前審査、改修工事実施設計、競技用備品購入(写真判定装置)。		改修工事(トラック、インフィールド、アウトフィールド舗装工事)、競技用備品購入(ハードル外)及び公認検定。	施設修繕(計時・計測システムケーブル式)
	事業費	12,500	203,200	9,300	225,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	1,500	69,300		70,800
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	6,000	105,800		111,800
一般	5,000	28,100	9,300	42,400	

事業整理シート

事業名	御殿場市体育館等施設改修事業	整理番号	4403-020			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を				

●事業の内容

目的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対象	市民、利用者
手段	改修・修繕を計画的に順次実施していく。
令和元年度末までの事業実施状況	平成31年4月にリニューアルオープンし、「誰でも安全に楽しく運動できる施設」として安全性及び競技環境の向上が図られたが、空調設備導入が課題である。駐車場不足を解消するため新東名高架下を駐車場として整備・活用できるよう申請している。
事業の背景・住民意見の反映	平成31年4月に第一体育館を中心に整備しリニューアルオープンしたが、国道整備事業に伴い減少する総合体育施設駐車場の整備、新東名建設に伴う高架下を活用した総合体育施設駐車場の整備、及び空調設備の未設置や第二体育館の老朽化、照明のLED化等、未整備個所に対する改善の要望が市民から寄せられている。
PDCAサイクル (R1→R2)	リニューアル工事においては、最小経費で最大効果の改修事業を行ったが、施設の長寿命化に向けて優先順位と投資効果を検討し、効果のある対策を行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		総合体育施設新第9駐車場整備 設計、埋設物移設、舗装等		総合体育施設駐車場整備 調査・施工 市体育館空調設備実施設計	67,300
	事業費		37,300		
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	11,600		22,500	34,100
	財繰	21,800			21,800
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,900		7,500	11,400	

事業整理シート

事業名	東運動場施設改修事業	整理番号	4403-050			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を				

●事業の内容

目的	東運動場は整備後50年以上経過し、グラウンド及び設備の老朽化・損傷が激しく、改修・修繕が必要となっている。グラウンドの規模拡大も求められており、加えて地域の交流施設としての機能も拡充し、安全で良好な施設として利用に供するため、計画的に施設改修事業を行っていく。
対象	市民(利用者、体育団体、深沢区民)
手段	フェンスの金網やブロック塀の腐食、設備等の老朽化に加え、グラウンドの水はけが非常に悪く、不具合を解消して競技環境の向上を図る。併せて地域の交流機能を兼ね備えた施設整備も検討する。
令和元年度末までの事業実施状況	スポーツ施設及び地元深沢区民の憩いの場、交流の場としての機能回復のため、国の地方創生交付金を活用した地域再生計画の認定に向けて研究を行うとともに、県の担当部署及び国とも協議を行った。
事業の背景・住民意見の反映	老朽化対応や水はけ改善の要望がある。また、硬式野球(公式戦)が実施できる球場建設の要望書が平成15年4月に提出され、平成29年6月には新球場早期建設実現への要望書も提出されている。
PDCAサイクル (R1→R2)	不具合の改修と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の長寿命化に効果のある対策を行う。また、事業費や規模の適正化を図り、将来構想に向けて協議していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		球場長寿命化及び安全対策、将来構想検討委員会、基本構想策定	球場長寿命化及び安全対策、将来構想検討、基本構想策定	球場長寿命化及び安全対策、将来構想検討、基本設計策定	/
	事業費	1,000	2,000	4,000	7,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,000	2,000	4,000	7,000	

事業整理シート

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター施設改修事業	整理番号	4403-060			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を				

●事業の内容

目的	施設の老朽化が進み、改修・修繕等が必要となっており、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行っていく。
対象	市民、利用者
手段	施設改修を計画的に順次実施していく。
令和元年度末までの事業実施状況	平成30年度に馬場改修事業を実施した。令和元年度から2年度にかけて、多目的トイレ整備事業を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	平成15年の静岡国体馬術競技会場として整備されて以降、馬術競技の全国規模の大会や様々なイベント等が開催され、多くの市民・関係者が来場している。NTC(ナショナルトレーニングセンター)競技別強化拠点施設に指定され、馬術競技施設として国内の位置づけは高く、ジュニア層においても全日本高等学校馬術競技大会が皇族方のご来臨をいただいで挙行されるなど、育成拠点としても活用されている。2020東京パラリンピック馬術競技の事前合宿地に選定され、ユニバーサルトイレも整備した。今後は老朽化している馬場及び施設の整備が求められている。
PDCAサイクル(R1→R2)	馬術競技のNTC指定施設として、ユニバーサルトイレの整備が完了した。管理棟、厩舎等は建設当初の仮設のみであり、恒久的施設としての利用を図るために、計画的な改修と大規模修繕を行い長寿命化を図る必要がある。事業費や事業内容の適正化を図り、今後の改修について財源確保の手法を検討しながら進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容				競技場馬場改修・修繕	/
	事業費			11,000	11,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債			8,200	8,200
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般			2,800	2,800	

事業整理シート

事業名	国際交流派遣受入事業	整理番号	4602-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	16

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-6-2	施策名:	国際姉妹都市及び諸外国との交流の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			

●事業の内容

目的	国際姉妹都市や友好交流都市の両市民の交流を深め、更なる親善交流の発展を図る。
対象	市民、御殿場市国際交流協会
手段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の派遣・受入事業を行う(5年ごとの相互訪問)。韓国論山市との交流事業を実施する。
令和元年度末までの事業実施状況	チェンバースバーグ市との姉妹都市提携が令和2年度で60年を迎えるための記念事業の内容を協議するため、関係機関の代表で構成する実行委員会を組織した(新型コロナウイルス感染症の影響により、記念事業は延期)。友好交流都市の韓国論山市の学生を迎える事業を計画していたが、社会情勢の影響により中止となった。
事業の背景・住民意見の反映	姉妹都市とは5年ごとの相互訪問交流が定着しており、令和3年度は延期したチェンバースバーグ市からの訪問団を、令和4年度はビーバートン市からの訪問団を受入予定。
PDCAサイクル(R1→R2)	令和元年度に韓国論山市の高校生の受け入れ事業を計画したが、社会情勢の急変に伴い、先方からの申し出により事業が延期となった。今後、社会の動向を注視しながら体制を整えていきたい。また、青少年海外教育交流推進事業では、中学生12名をビーバートン市へ派遣した。派遣した中学生は、各学校の代表者として、現地での体験を各学校へ持ち帰り、新たに海外に興味を持つ生徒が増えたとの報告もある。今後も、国際交流の推進を図り、市民の国際意識の向上に努めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		・姉妹都市提携60周年記念 チェンバースバーグ市訪問団 受入事業	・姉妹都市提携35周年記念 ビーバートン市訪問団受入事業 ・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	・青少年海外教育交流推進 事業 ・諸外国との交流	/
	事業費				
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰		1,250	1,250	2,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	3,700	0		3,700
一般	0	5,750	2,750	8,500	